

総括表（市町村）

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業（法適）の一覧 項番	会計名	公営企業（法非適）の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計		(10) 渡海船事業特別会計		(14) 愛媛県後期高齢者医療広域連合		(16) マイントピア別子		○
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 老人保健事業特別会計		(9) 工業用水道事業会計		(11) 公共下水道事業特別会計		(15) 愛媛地方税滞納整理機構		(17) 新居浜市土地開発公社		
(3) 平尾墓園事業特別会計		(6) 介護保険事業特別会計				(12) 貯木場事業特別会計				(18) 新居浜市文化体育振興事業団		
		(7) 後期高齢者医療事業特別会計				(13) 工業用地造成事業特別会計				(19) 別子木材センター		
										(20) 悠楽技		
										(21) 東予産業創造センター		

1/10

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	18,972,600	38.7	17,926,594	71.7	普通税	17,926,219	94.5	313,489	
地方譲与税	366,290	0.7	366,290	1.5	法定普通税	17,926,219	94.5	313,489	
利子割交付金	69,160	0.1	69,160	0.3	市町村民税	7,697,394	40.6	313,489	
配当割交付金	25,084	0.1	25,084	0.1	個人均等割	171,230	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	10,779	0.0	10,779	0.0	所得割	5,268,000	27.8	-	
地方消費税交付金	1,116,556	2.3	1,116,556	4.5	法人均等割	338,171	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	42,663	0.1	42,663	0.2	法人税割	1,919,993	10.1	313,489	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,175,805	48.4	-	
自動車取得税交付金	64,408	0.1	64,408	0.3	うち純固定資産税	9,163,138	48.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	260,871	1.4	-	
地方特例交付金	179,915	0.4	179,915	0.7	市町村たばこ税	792,149	4.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	102,727	0.2	102,727	0.4	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	77,188	0.2	77,188	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,974,788	12.2	5,148,530	20.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	5,148,530	10.5	5,148,530	20.6	目的税	1,046,381	5.5	-	
特別交付税	826,258	1.7	-	-	法定目的税	1,046,381	5.5	-	
（一般財源計）	26,822,243	54.7	24,949,979	99.7	入湯税	375	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	24,264	0.0	24,264	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	531,132	1.1	-	-	都市計画税	1,046,006	5.5	-	
使用料	823,741	1.7	37,439	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	243,508	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	7,252,614	14.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	18,972,600	100.0	313,489	
都道府県支出金	3,603,083	7.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	171,108	0.3	-	-	合計	98.4	94.5	98.2	94.4
寄附金	16,581	0.0	-	-	徴収率（％）	現年	計	市町村民税	98.1
繰入金	272,746	0.6	-	-				95.2	
繰越金	1,487,326	3.0	-	-				98.2	93.8
諸収入	1,963,143	4.0	3,371	0.0	純固定資産税	98.3	93.9		
地方債	5,790,659	11.8	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	6,234,266	実質収支	168,656	
うち臨時財政対策債	2,905,459	5.9	-	-	下水道	1,381,238	再差引収支	-297,708	
歳入合計	49,002,148	100.0	25,015,053	100.0	港湾整備	496,595	加入世帯数（世帯）	18,348	
					交通	98,166	被保険者数（人）	29,914	
					観光施設	44,405	被保険者	81	
					国民健康保険	1,138,211	1人当り	106	
					その他	3,075,651	保険給付費	310	

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	338,903	0.7	-	338,903	
総務費	5,138,622	10.8	368,885	4,405,521	
民生費	17,804,184	37.6	2,164,352	8,541,349	
衛生費	3,090,557	6.5	633,590	2,757,648	
労働費	490,568	1.0	-	20,298	
農林水産業費	884,409	1.9	576,086	493,011	
商工費	1,733,308	3.7	44,116	802,779	
土木費	5,151,290	10.9	2,195,259	3,639,535	
消防費	1,195,754	2.5	49,353	1,152,205	
教育費	5,973,979	12.6	3,348,975	2,779,324	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	5,490,809	11.6	-	5,237,410	
諸支出費	98,166	0.2	-	98,166	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	47,390,549	100.0	9,380,616	30,266,149	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,329,416	47.1	14,539,465	13,845,068	49.6
人件費	7,540,494	15.9	6,769,661	6,408,350	23.0
うち職員給	4,678,932	9.9	4,147,892	-	-
扶助費	9,298,657	19.6	2,532,938	2,299,028	8.2
公債費	5,490,265	11.6	5,236,866	5,137,690	18.4
内訳	5,490,265	11.6	5,236,866	5,137,690	18.4
元利償還金	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,680,517	33.1	12,742,875	7,429,819	26.6
物件費	5,817,468	12.3	4,835,010	3,649,662	13.1
維持補修費	324,357	0.7	250,892	250,892	0.9
補助費等	1,135,502	2.4	978,530	347,056	1.2
うち一部事務組合負担金	12,689	0.0	12,689	-	-
繰出金	6,224,657	13.1	5,589,895	3,182,209	11.4
積立金	1,116,829	2.4	1,088,548	-	-
投資・出資金・貸付金	1,061,704	2.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,380,616	19.8	2,983,809		
うち人件費	159,882	0.3	141,430		
普通建設事業費	9,380,616	19.8	2,983,809		
うち補助	4,310,324	9.1	114,790		
うち単独	5,003,869	10.6	2,847,784		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	47,390,549	100.0	30,266,149		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度愛媛県新居浜市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	48,971	47,361	1,610	1,195	168	49,208	
2 住宅新築資金等交付事業特別会計	18	17	1	1	-	36	
3 平尾基園事業特別会計	26	26	0	-	6	127	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	49,010	47,399	1,611	1,197		49,371	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）									
会計名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額/不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうちの 一般会計等 繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	13,126	12,957	169	169	1,138	-	-	-	
2 老人保健事業特別会計	118	118	0	-	-	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	10,960	10,960	0	-	1,558	-	-	-	
4 後期高齢者医療事業特別会計	1,461	1,393	68	68	322	-	-	-	
5 水道事業会計	1,747	1,561	186	2,290	3	5,356	-	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	236	178	57	731	0	54	-	-	法適用企業
7 渡海船舶事業特別会計	118	118	0	-	98	84	70	-	法非適用企業
8 公共下水道事業特別会計	5,362	5,337	24	-	1,381	37,219	22,294	-	法非適用企業
9 貯水場事業特別会計	243	163	80	-	-	279	-	-	法非適用企業
10 工業用地造成事業特別会計	795	712	84	13	-	71	-	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 公営企業会計等				3,271		43,063	22,364	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）								
一部事務組合等名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額/不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうちの 一般会計等 負担見込額	備考
1 安達南後期高齢者医療広域連合	176,663	174,877	1,786	1,786	1,127	-	-	
2 安達地方税滞納整理機構	207	91	116	116	-	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,902		-	-	

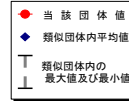
公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）														
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）														
区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳				平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
準 元 利 償 還 金	元利償還金	4,531,273	5,751,181	5,723,171	26.4	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	50,819,537	48,509,344	49,371,453	227.4	債務 負 担 行 為	PF1事業に係るもの	-	-	-	-		
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	934,133	856,212	337,289	1.6		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		
	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	1,374,510	1,302,737	1,280,050	5.9		公営企業債等繰入金見込額	24,589,552	23,885,046	22,363,925	103.0		国富土地改良事業に係るもの	-	-	-	-		
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,959	1,959	-	-		組合等負担等見込額	-	-	-	-		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	98,570	92,644	88,651	0.4		道県手当負担見込額	8,148,191	8,223,881	8,284,271	38.2		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
	一時借入金の利子	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	15,438	11,038	5,929	0.0		依頼土地の買い戻しに係るもの	436,177	442,964	-	-		
合計		(ア) 6,006,312	7,148,521	7,091,872			連結実質赤字率	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	137,070	121,840	106,610	0.5		
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
債 務 負 担 行 為	PF1事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(エ) 84,506,851	81,485,521	80,382,867		企業債等 繰入金見込額	その他上記に準ずるもの	360,886	291,408	230,679	1.1			
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	8,308,155	7,946,211	8,844,255	40.7		公共下水道事業特別会計	24,500,903	23,805,789	22,294,062	102.7			
	国富土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	17,785,945	18,497,494	18,876,264	86.9		渡海船舶事業特別会計	88,649	79,257	69,863	0.3			
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額繰入金見込額	49,639,508	49,773,330	50,989,879	234.9		工業用水道事業会計	-	-	-	-			
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	15,925	15,856	15,786	0.1	合計	(オ) 75,733,608	76,217,035	78,710,398			工業用地造成事業特別会計	-	-	-	-			
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（(エ)-(オ)）÷（(イ)-(ウ)）×100	39.5	24.0	7.6			その他の会計	-	-	-	-			
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-														
	その他上記に準ずるもの	82,645	76,788	72,865	0.3														
	利子補給に係るもの	-	-	-	-														
標準財政規模		(イ) 26,205,561	26,644,710	25,937,989															
算入公債費等の額		(ウ) 4,040,132	4,746,525	4,226,668															
分母		(イ)-(ウ) 22,165,429	21,898,185	21,711,321															
実質公債費比率		(年年度)	8.9	5.4	7.6														
((ア)-(ウ))÷((イ)-(ウ))×100		(3ヵ年平均)	11.4	9.1	7.2														

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛媛県新居浜市

人口	124,931人(H23.3.31現在)
歳入	234,301千円
歳出	49,002,148千円
歳入総額	47,390,549千円
歳出総額	1,197,479千円
実質公債費比率	25,937,989千円
標準財政規模	48,217,443千円
地方債現在高	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

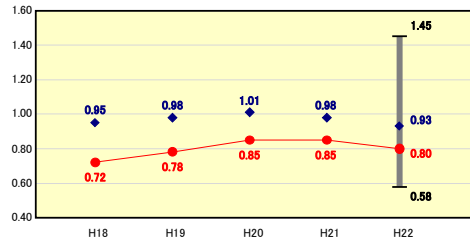
財政力

財政力指数 [0.80]

類似団体内順位 13/19

全国平均 0.53

愛媛県平均 0.45



財政力指数の分析欄

平成19年度に市税収入が増加したことにより、財政力指数も上昇傾向にあったが平成20年度後半より景気の後退がみられ、市税収入の急降下が顕著となった。単年度では0.723と21年度に引き続き低く、3か年平均でも下降している。類似団体比較においては依然下位に位置していることから、今後も徹底した歳出の抑制を行うとともに、更なる歳入の確保に努め財政基盤の強化を図る。

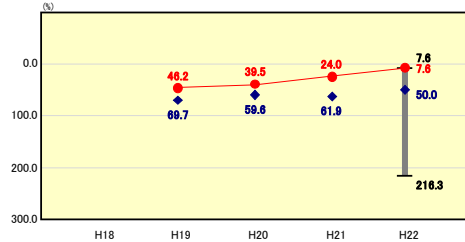
将来負担の状況

将来負担比率 [7.6%]

類似団体内順位 4/19

全国平均 79.7

愛媛県平均 82.1



将来負担比率の分析欄

類似団体との比較においては、平均を下回り上位に位置している。対前年度比で16.4ポイント下降しているが、これは、土地改良事業などの償還が進んだことによる債務負担行為に基づく支出予定額の減少や、繰上償還などによる将来負担の減、および基金の現在高増などによる充当可能財源の増が要因であると思われる。今後においても、利子償還金の抑制などにより現在の水準を維持できるよう努める。

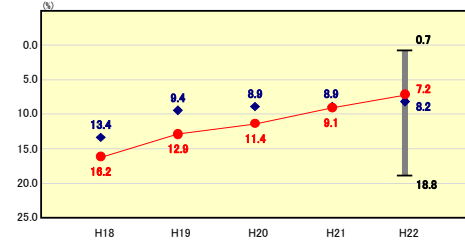
公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.2%]

類似団体内順位 9/19

全国平均 10.5

愛媛県平均 12.2



実質公債費比率の分析欄

類似団体との比較においては、平均を下回っている。対前年度比で1.9ポイント下降しているが、単年度としては市税の減による標準財政規模の減により2.2ポイント上昇している。今後更なる普通建設事業の抑制を行い市債発行を抑制し、現在の水準を維持できるよう努める。

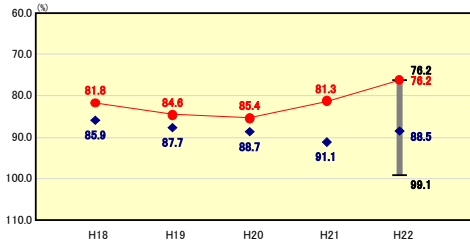
財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.2%]

類似団体内順位 1/19

全国平均 89.2

愛媛県平均 84.4



経常収支比率の分析欄

類似団体との比較においては、平均を大きく下回る結果となっており、前年度と比較しても5.1ポイント減少している。今後においても、長期的計画に基づいた地方債の借り入れにより利子償還金の抑制を図るなど、経常経費の節減を図り、現在の水準を維持できるよう努める。

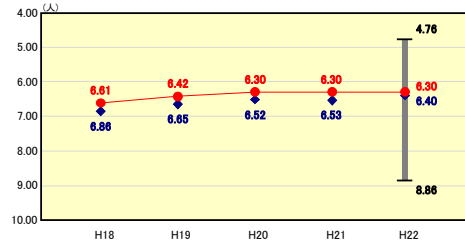
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.30人]

類似団体内順位 10/19

全国平均 7.24

愛媛県平均 7.91



人口千人当たり職員数の分析欄

近年おおむね平均値で移行しているが、今後においても人件費の削減、積極的な施設の統廃合を行い、施設管理経費の節減、抑制に努め、現在の水準を維持できるよう努める。

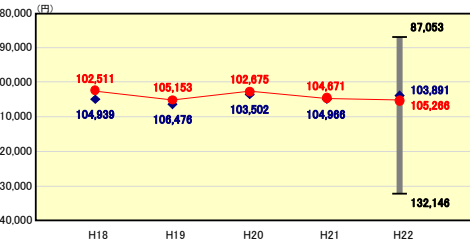
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,266円]

類似団体内順位 11/19

全国平均 114,985

愛媛県平均 115,067



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体との比較においては、おおむね平均値を維持しているが、今後においても人件費の削減、積極的な施設の統廃合を行い、現在の水準を維持できるよう努める。

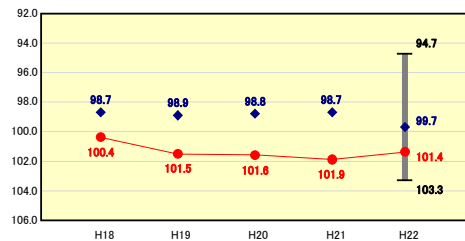
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.4]

類似団体内順位 17/19

全国市平均 98.8

全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

前年度より0.5ポイント下降しているが、依然類似団体の平均値を上回る結果となっている。今後も、地域の民間給与水準や県内他市等の状況を注視し、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

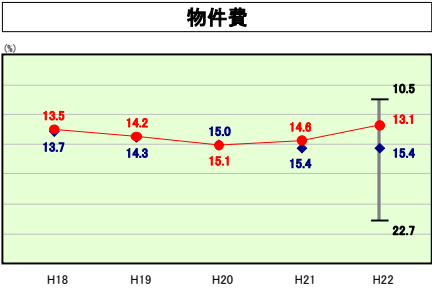
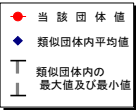
経常収支比率の分析

人面歳入総額	124,931	人(H23.3.31現在)	
歳入	234,30	千円	
歳出	49,002,148	千円	
歳入	47,390,549	千円	
歳入	1,197,479	千円	
標準財政規模	25,937,989	千円	
地方債現在高	48,217,443	千円	

実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	-	%
将来負担比率	7.2	%
	7.6	%

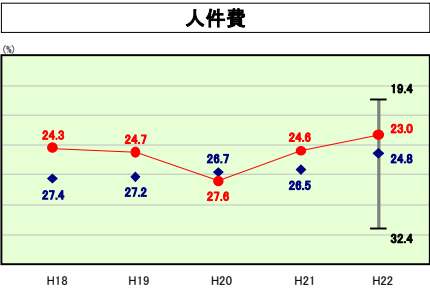
市	町	村	型	H18	Ⅲ-2	H19	Ⅲ-2	H20	Ⅲ-2
(	年	度	毎	H21	Ⅲ-2	H22	Ⅲ-2		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



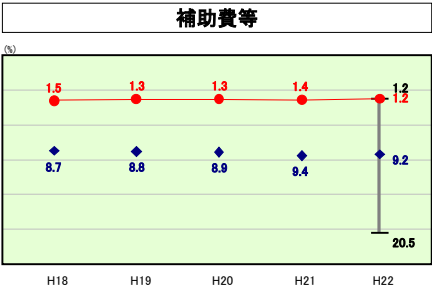
類似団体内順位 6/19 全国平均 12.8 愛媛県平均 12.9

物件費の分析欄
類似団体平均との比較においては、近年おおむね平均値で移行しており今年度は大きく下回る結果となった。使用料、備品購入費などの決算額が昨年度より減少した。人口1人当たり物件費決算額も類似団体平均より0.4ポイント下回っており、今後も計画的な財政運営に努める。



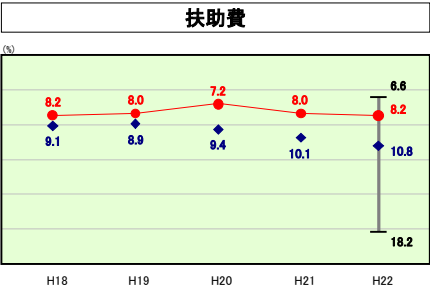
類似団体内順位 7/19 全国平均 25.1 愛媛県平均 23.7

人件費の分析欄
経常収支比率における人件費は、類似団体平均、全国平均、県内平均をいずれも下回る結果となっている。また、人口1人当たり人件費及び人件費に準ずる費用は、類似団体平均よりも3.4%低く、人口1000人当たり職員数も類似団体より低くなっている。今後においても、地域の民間給与水準や県内他市の状況を注視し、給与水準の適正化に努め人件費の抑制を図る。



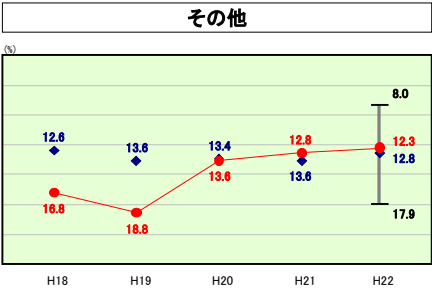
類似団体内順位 1/19 全国平均 10.1 愛媛県平均 7.4

補助費等の分析欄
類似団体平均との比較においては、大きく下回っており毎年同じ水準で移行している。類似団体に比べると、一部事務組合負担金、団体に交付する補助金などが少ない。



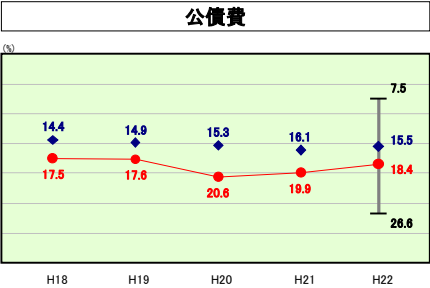
類似団体内順位 3/19 全国平均 10.4 愛媛県平均 9.0

扶助費の分析欄
生活保護費、子ども手当費などの増により、0.2ポイント増加している。高齢化や景気後退により社会保障関係経費はますます増加していくことが予想されるため、今後も扶助費の適正な給付等により必要以上の増加を招かないよう努める。



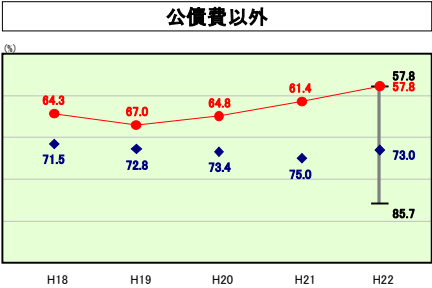
類似団体内順位 9/19 全国平均 11.8 愛媛県平均 12.4

その他の分析欄
他会計への繰出金については、前年度から大きな変動はない。今後は、介護保険事業、後期高齢者医療事業などの給付費自然増による繰出金の増加や、国民健康保険事業会計の財政悪化による繰出金の増も想定されるため、国民健康保険料の適正化を図るなどにより普通会計の負担額の増加を抑制する。



類似団体内順位 16/19 全国平均 19.0 愛媛県平均 19.0

公債費の分析欄
土地区画整理事業、小中学校耐震補強対策事業、公共下水道事業などの大規模事業を継続して実施していることが、類似団体と比較して公債費等の比率が高い要因である。公債費については、昨年度よりわずかに減少した。人口1人当たり公債費及び準公債費の決算額は、類似団体を8.3%下回っており今後も引き続き計画的な財政運営に努める。



類似団体内順位 1/19 全国平均 70.2 愛媛県平均 65.4

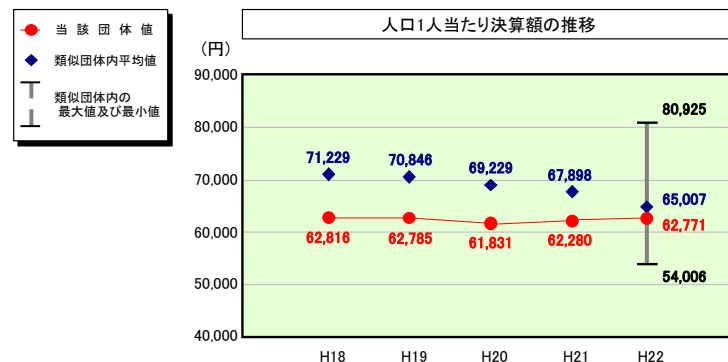
公債費以外の分析欄
多くの費目の経常収支比率が、平成20年度以降下降している。また、全体の経常収支比率は、類似団体平均との比較においても、12.1ポイントと大きく下回っている。今後においても、経常経費の節減を図り現在の水準を維持できるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛媛県新居浜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



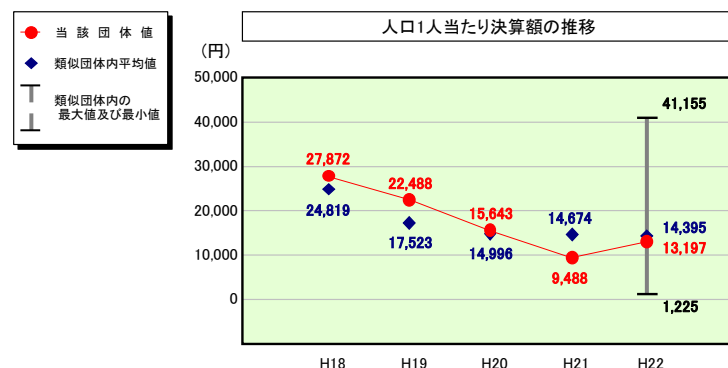
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,540,494	60,357	60,671	▲ 0.5
賃金 (物件費)	484,617	3,879	4,209	▲ 7.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	6,382	51	3,658	▲ 98.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	3,274	26	1,069	▲ 97.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (繰出金)	338,540	2,710	2,321	▲ 16.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	159,882	1,280	1,539	▲ 16.8
▲退職金	▲ 691,180	▲ 5,532	▲ 8,460	▲ 34.6
合計	7,842,009	62,771	65,007	▲ 3.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.30	6.40	▲ 0.10
ラスパイレズ指数	101.4	99.7	▲ 1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

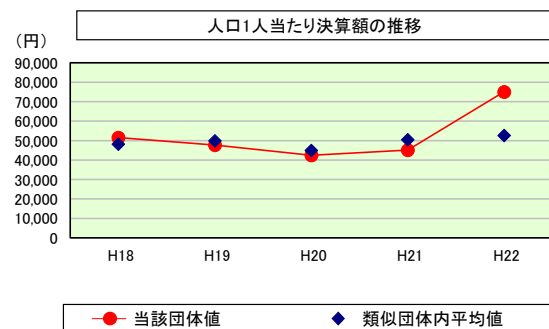


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,723,171	45,811	33,990	▲ 34.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,280,050	10,246	12,552	▲ 18.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,489	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	88,651	710	1,156	▲ 38.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 1,216,429	▲ 9,737	▲ 9,240	5.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,226,668	▲ 33,832	▲ 26,563	27.4
合計	1,648,775	13,197	14,395	▲ 8.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

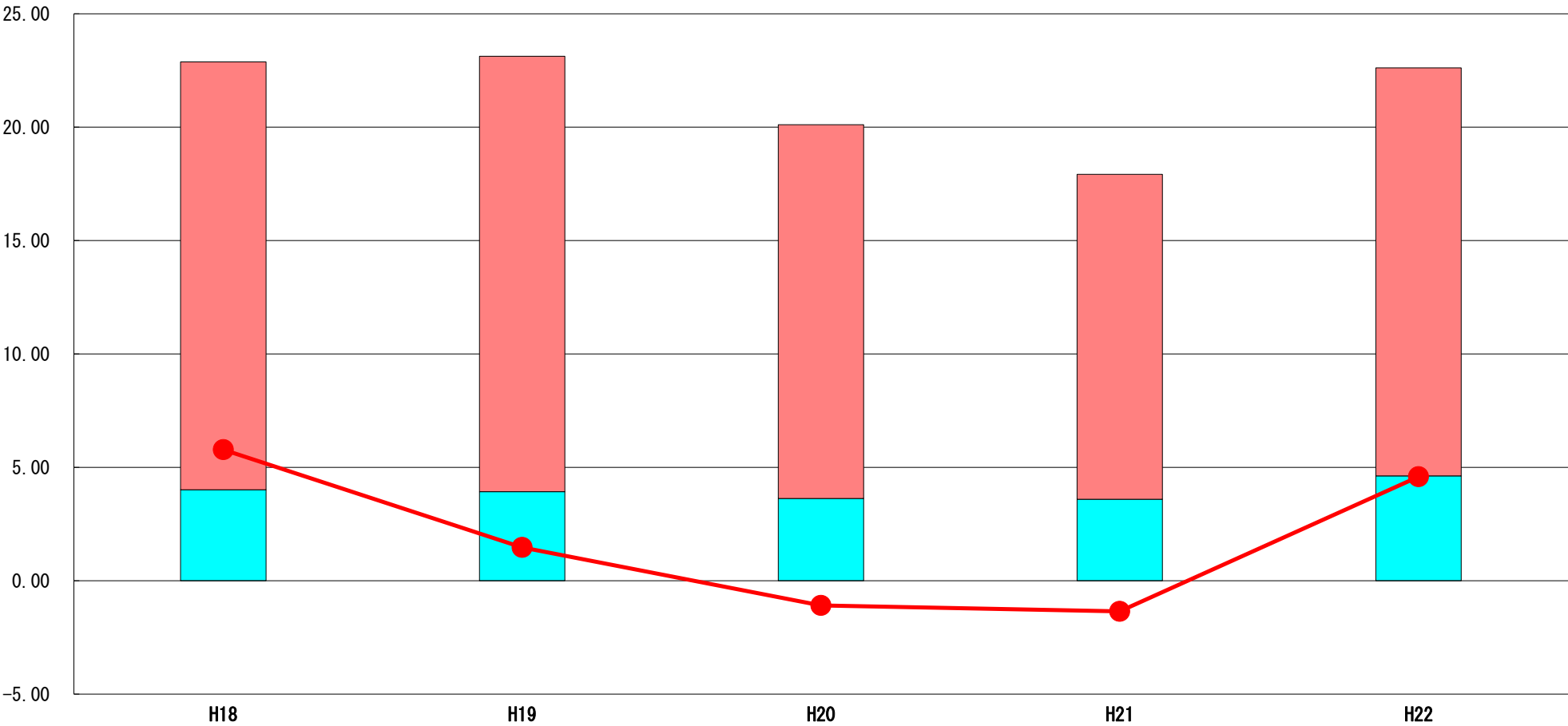
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H18	6,508,327	51,552	▲ 5.7	48,150	▲ 3.6	▲ 2.1
うち単独分	5,385,940	42,662	8.3	32,255	▲ 0.7	9.0
H19	6,003,058	47,634	▲ 7.6	49,827	3.5	▲ 11.1
うち単独分	4,220,325	33,488	▲ 21.5	32,724	1.5	▲ 23.0
H20	5,332,531	42,426	▲ 10.9	44,924	▲ 9.8	▲ 1.1
うち単独分	3,834,392	30,507	▲ 8.9	28,941	▲ 11.6	2.7
H21	5,660,883	45,138	6.4	50,453	12.3	▲ 5.9
うち単独分	3,911,616	31,190	2.2	30,868	6.7	▲ 4.5
H22	9,380,616	75,086	66.3	52,576	4.2	62.1
うち単独分	5,003,869	40,053	28.4	32,266	4.5	23.9
過去5年間平均	6,577,083	52,367	9.7	49,186	1.3	8.4
うち単独分	4,471,228	35,580	1.7	31,411	0.1	1.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		18.87	19.20	16.48	14.33	18.00
実質収支額		4.01	3.93	3.63	3.59	4.62
実質単年度収支		5.78	1.47	▲ 1.09	▲ 1.35	4.59

分析欄

○財政調整基金残高

平成20年度と平成21年度が低下している。財源不足のため基金を取り崩して補填しているため。

○実質収支比率

おおむね標準財政規模費3～4％台を推移する等変動が少なく良好な状態。

○実質単年度収支

平成22年度に財政調整基金の積立額を増やし取り崩しを抑えられたこともありプラスになったが、今後も基金を取り崩すことが予想される。

○今後の対応

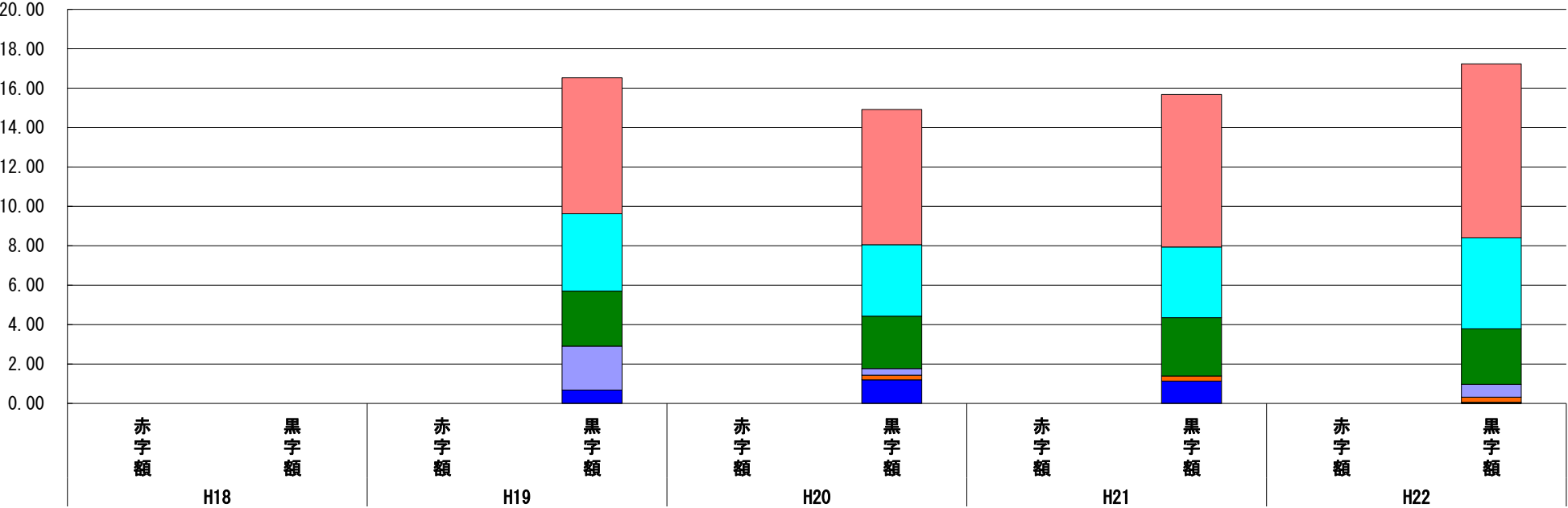
財政調整基金を活用しながらの財政運営となることが予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
水道事業会計		-	6.90	6.86	7.74	8.83
一般会計		-	3.93	3.63	3.59	4.61
工業用水道事業会計		-	2.79	2.66	2.96	2.82
国民健康保険事業特別会計		-	2.23	0.34	0.00	0.65
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.23	0.26	0.26
工業用地造成事業特別会計		-	-	-	-	0.05
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.01
平尾墓園事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.68	1.20	1.13	0.00

分析欄

- 現状
一般会計及び全ての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

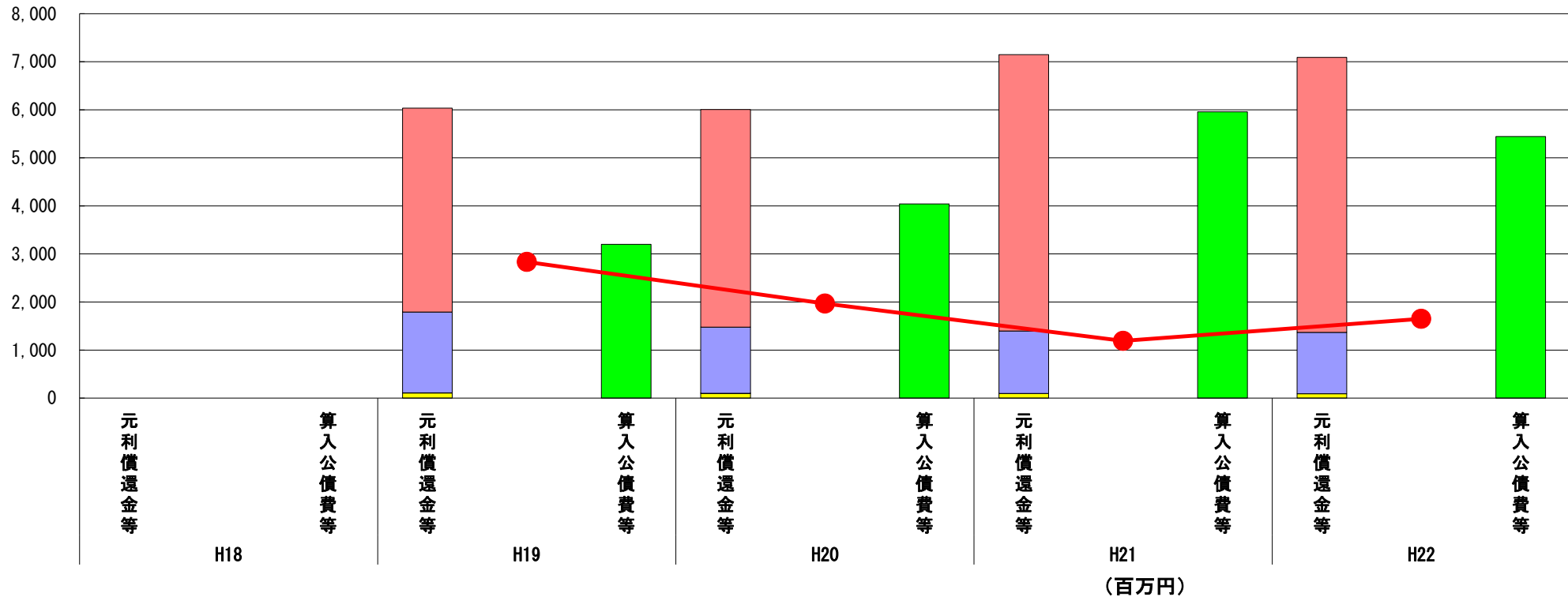
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛媛県新居浜市

（百万円）



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	4,242	4,531	5,751	5,723
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,684	1,375	1,303	1,280
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		-	2	2	2	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	106	99	93	89
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	3,200	4,040	5,958	5,443
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	2,834	1,967	1,191	1,649

分析欄

○元利償還金

平成16年度災害に係る公債費償還が開始したことにより、平成20年度の元利償還金が前年度に比べ増加したが、その後は大きな変動はない。

○公営企業債の元利償還金に対する繰入金

減少傾向にある。

○実質公債費比率の分子

公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少に伴い、低下傾向にある。

○今後の対応

早期健全化基準未達であり、今後も現在の水準を維持していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

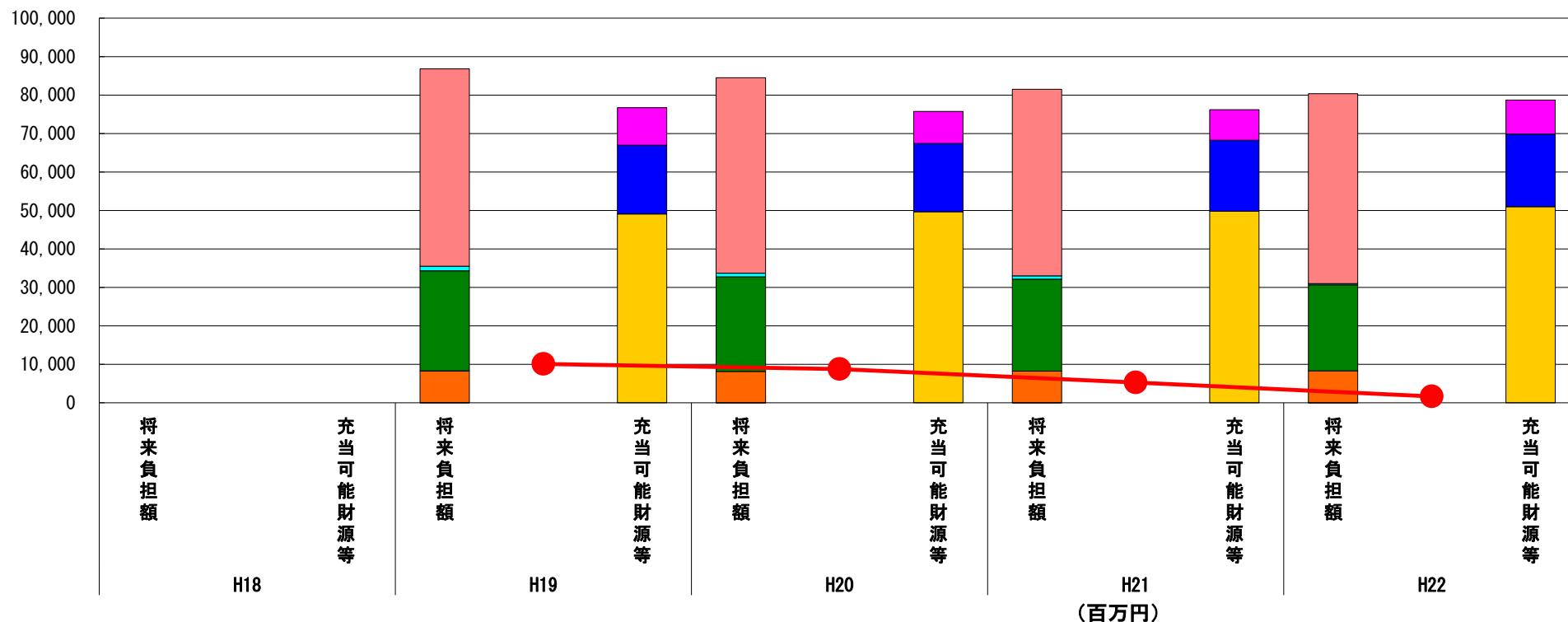
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛媛県新居浜市

（百万円）



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	51,312	50,820	48,509	49,371
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	1,171	934	856	337
	公営企業債等繰入見込額		-	26,015	24,590	23,885	22,364
	組合等負担等見込額		-	4	-	-	-
	退職手当負担見込額		-	8,283	8,148	8,224	8,284
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	19	15	11	6
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	9,728	8,308	7,946	8,844
	充当可能特定歳入		-	17,889	17,786	18,497	18,876
	基準財政需要額算入見込額		-	49,099	49,640	49,773	50,990
(A) - (B)			-	10,088	8,773	5,268	1,652

分析欄

○一般会計等に係る地方債残高
平成21年度に大幅に減少し平成22年度に増加している。これは、平成21年度から平成22年度への繰越事業が多かったからである。全体的にみると減少傾向にある。

○公営企業債等繰入見込額
平成20年度から平成22年度までの平均で見込んだ準元利償還金が減少しているため。

○将来負担比率の分子
土地改良事業などの償還が進んだことによる債務負担行為に基づく支出予定額や、公営企業債等繰入見込額が減少したため、減少傾向にある。

○今後の対応
早期健全化基準未達であり、今後も現在の水準を維持していく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。